



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,898	18.1	269	54.5	314	51.4	172	60.6
2019年3月期第1四半期	5,981		591		645		437	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 195百万円 (25.3%) 2019年3月期第1四半期 261百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.33	
2019年3月期第1四半期	23.35	

(注1) 2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	24,772	14,214	57.4
2019年3月期	25,707	13,982	54.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 14,214百万円 2019年3月期 13,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		2.50		2.50	5.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	27.5	560	58.6	600	58.1	400	58.3	21.74
通期	23,000	28.8	1,320	31.0	1,450	29.1	950	22.8	51.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	21,103,514 株	2019年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,597,254 株	2019年3月期	2,699,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	18,463,029 株	2019年3月期1Q	18,730,085 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業の業況悪化が顕在化しつつ有り、景気の先行きの弱さが懸念される状況である。また、での欧州中央銀行も追加緩和の可能性も高まっている。また、米国経済では、雇用情勢は堅調さを示すものの企業業況の低下が続いており、米連邦公開市場委員会が政策金利を緩和の方向に方針転換している。その背景には対中国への制裁関税の影響から対中貿易が縮小するなど、米中間での交渉先行きへの通商政策リスクは払拭されず、イラン制裁問題を含む原油価格の推移、景気減速を示している中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な状況は変わっていません。

また、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、D I が米中貿易摩擦の影響から製造業と非製造業の明暗が別れ、生産用機械・自動車・電機等の製造業が前年比悪化の一方、建設、不動産、運輸・郵便がほぼ同水準、小売や宿泊・飲食サービスが改善したのとは対照的となりました。非製造業では内需の持続力が背景ながら、今後の消費税増税が景気を左右させます。

加えて、同日発表された、日銀松本支店金融経済動向によると、長野県経済のD I は、全業種で悪化し、10 期ぶりにマイナス圏内へと転落した。米中貿易摩擦の影響が背景であるが、直近の経済統計は堅調のため、「生産の一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大している」との景気判断は据え置いています。

当地区においては、米中貿易摩擦等を起因とする設備投資の減衰感は増しており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VR を駆使しつつ、IE を主とした KAIZEN 活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は堅調に推移しております。

このような環境下にあって、当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業などを含む) 59 億 75 百万円 (前年同四半期比 6.2%減)、売上高は 48 億 98 百万円 (前年同四半期比 18.1%減)、営業利益 2 億 69 百万円 (前年同四半期比 54.5%減)、経常利益 3 億 14 百万円 (前年同四半期比 51.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1 億 72 百万円 (前年同四半期比 60.6%減) となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び

道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高 47 億 22 百万円（前年同四半期比 5.8%減）、売上高 39 億 56 百万円（前年同四半期比 21.3%減）、営業利益は 3 億 27 百万円（前年同四半期比 41.3%減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高 6 億 54 百万円（前年同四半期比 4.7%減）、売上高 3 億 42 百万円（前年同四半期比 22.1%増）、営業利益は 1 百万円（前年同四半期は営業損失 12 百万円）となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、売上高 6 億 6 百万円（前年同四半期比 10.5%減）、営業利益 12 百万円（前年同四半期比 77.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、247億72百万円となりました。負債につきましては105億58百万円となりました。また、純資産につきましては、142億14百万円となりました。これらにより当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.4%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表いたしました第2四半期、通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 468,987 千円、523,300 株、当第1四半期連結会計期間末 377,394 千円、421,100 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度 469,400 千円、当第1四半期連結会計期間末 469,400 千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,740,610	3,069,231
受取手形・完成工事未収入金等	4,788,367	3,813,021
電子記録債権	3,584,688	2,899,015
販売用不動産	2,338,031	1,903,434
未成工事支出金	1,038,198	1,282,292
開発事業等支出金	3,958,530	4,728,305
材料貯蔵品	21,462	19,590
未収入金	996,640	946,499
その他	129,149	51,093
流動資産合計	19,595,679	18,712,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,717,323	1,694,453
土地	1,241,344	1,241,344
その他(純額)	695,594	684,313
有形固定資産合計	3,654,262	3,620,111
無形固定資産		
投資その他の資産	518,920	501,329
その他	1,968,163	1,968,405
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	1,938,419	1,938,661
固定資産合計	6,111,602	6,060,103
資産合計	25,707,282	24,772,588
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,479,090	2,431,450
短期借入金	2,900,000	4,100,000
未払法人税等	696,541	129,109
未成工事受入金	1,287,686	1,723,495
賞与引当金	194,000	315,000
完成工事補償引当金	185,521	180,390
工事損失引当金	62,842	7,738
株主優待引当金	111,922	110,402
その他	783,031	577,428
流動負債合計	10,700,635	9,575,014
固定負債		
長期未払金	217,357	177,725
長期借入金	469,400	469,400
資産除去債務	258,007	258,007
その他	78,882	78,413
固定負債合計	1,023,648	983,547
負債合計	11,724,283	10,558,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	9,914,265	10,030,617
自己株式	△1,299,965	△1,208,372
株主資本合計	13,498,394	13,706,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,158	498,290
退職給付に係る調整累計額	10,445	9,396
その他の包括利益累計額合計	484,603	507,687
純資産合計	13,982,998	14,214,026
負債純資産合計	25,707,282	24,772,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,310,755	4,299,043
開発事業等売上高	670,466	599,280
売上高合計	5,981,222	4,898,324
売上原価		
完成工事原価	4,282,450	3,546,866
開発事業等売上原価	561,095	518,138
売上原価合計	4,843,546	4,065,005
売上総利益		
完成工事総利益	1,028,304	752,177
開発事業等総利益	109,370	81,142
売上総利益合計	1,137,675	833,319
販売費及び一般管理費	545,998	564,291
営業利益	591,677	269,027
営業外収益		
受取利息	20,756	19,143
受取配当金	15,025	15,201
受取手数料	2,225	4,359
受取保険金	20,510	-
その他	836	14,516
営業外収益合計	59,353	53,220
営業外費用		
支払利息	5,101	8,057
その他	0	0
営業外費用合計	5,101	8,058
経常利益	645,929	314,189
特別損失		
固定資産除却損	377	6,235
特別損失合計	377	6,235
税金等調整前四半期純利益	645,551	307,954
法人税、住民税及び事業税	208,132	135,715
四半期純利益	437,419	172,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,419	172,239

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	437,419	172,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,058	24,132
退職給付に係る調整額	△2,794	△1,048
その他の包括利益合計	△175,853	23,083
四半期包括利益	261,566	195,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,566	195,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,030,006	280,749	670,466	5,981,222	—	5,981,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	5,030,006	280,749	677,544	5,988,300	△7,078	5,981,222
セグメント利益又は損失(△)	557,900	△12,288	52,731	598,343	△6,666	591,677

(注)1. セグメント利益の調整額△6,666千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,668千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,956,157	342,885	599,280	4,898,324	—	4,898,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,078	7,078	△7,078	—
計	3,956,157	342,885	606,358	4,905,402	△7,078	4,898,324
セグメント利益	327,737	1,090	12,129	340,957	△71,929	269,027

(注)1. セグメント利益の調整額△71,929千円には、セグメント間取引消去3,001千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,931千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2019年3月期第1四半期の前年同四半期比については記載しておりません。

個別受注実績 (百万円未満切り捨て)

	受注高	
2020年3月期第1四半期	5,442百万円	△ 5.3%
2019年3月期第1四半期	5,748百万円	-

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分			2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	455 (8.4)	430 (7.5)	5.9
		民 間	3,623 (66.6)	4,250 (73.9)	△ 14.8
		計	4,079 (75.0)	4,681 (81.4)	△ 12.9
	土 木	官公庁	610 (11.2)	260 (4.5)	134.3
		民 間	32 (0.6)	72 (1.3)	△ 56.0
		計	642 (11.8)	333 (5.8)	92.8
	小 計	官公庁	1,066 (19.6)	691 (12.0)	54.3
		民 間	3,655 (67.2)	4,323 (75.2)	△ 15.4
		計	4,722 (86.8)	5,014 (87.2)	△ 5.8
エンジニアリング事業	官公庁	8 (0.2)	43 (0.8)	△ 79.6	
	民 間	645 (11.8)	643 (11.2)	0.3	
	計	654 (12.0)	686 (12.0)	△ 4.7	
計	官公庁	1,075 (19.8)	734 (12.8)	46.4	
	民 間	4,301 (79.0)	4,967 (86.4)	△ 13.4	
	計	5,376 (98.8)	5,701 (99.2)	△ 5.7	
開 発 事 業 等			65 (1.2)	47 (0.8)	38.8
合 計			5,442 (100.0)	5,748 (100.0)	△ 5.3

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、5,442百万円(前年同四半期比 △5.3%)となりました。